

令和 2年度予算見積調書

課室名：温暖化対策課
 担当名：計画制度・排出量取引担当
 内線：3034 (単位：千円)

| 番号 | 事業名 | | | 会計 | 款 | 項 | 目 | 説明事業 | |
|---|----------------------|-----|------------------------------------|--|-----|--------|---------------|--------------|------------|
| B11 | 中小企業CO2削減対策見える化支援事業費 | | | 一般会計 | 総務費 | 環境費 | 環境保全推進費 | 事業活動地球温暖化対策費 | |
| 事業期間 | 令和 2年度～ 令和 4年度 | 根拠法 | 地球温暖化対策の推進に関する法律 埼玉県地球温暖化対策推進条例 | 宣言項目 | | 10 | 新たなエネルギー社会の構築 | | |
| | | | | 分野施策 | | 051142 | 環境に優しい社会づくり | | |
| 1 事業概要 | | | | 5 事業説明 | | | | | |
| <p>目標設定型排出量取引制度対象である中小企業のCO2削減対策について、同業種かつ同規模内における事業所の立ち位置を「見える化」する。同業他社のCO2削減対策の状況と比較することで、自社における対策の進捗度を把握し、中小企業のCO2削減の底上げを図る。 また、見える化により判明したCO2削減に優れた事業所を顕彰し、その成果をPRすることで、更なるCO2削減に向けたモチベーション向上を図る。</p> <p>(1) 中小企業への省エネ対策支援 7,500千円</p> | | | | <p>(1) 事業内容 中小企業への省エネ対策支援 7,500千円 ア CO2削減対策を進める制度対象の中小企業（60事業所）に対して、CO2の削減状況や対策の実施状況を点検する。 イ この結果を業種ごとに集計し、CO2削減分析カルテ（※）としてまとめフィードバックすることで中小企業のCO2削減の底上げを図る。 ※CO2削減分析カルテ・・・CO2削減率、設備別・対策別の取組状況等について他社と比較したもの</p> <p>(2) 事業計画 令和2年度から4年度の3年間をかけて、制度対象の中小企業（180事業所）に対して、CO2削減分析カルテを作成する。</p> <p>(3) 事業効果 中小企業への省エネ対策支援 ア 令和2～6年度における5年間は、SDGsの目標年度（2030年度）に向けてさらにCO2削減を進めるための底上げ期間として、当初の3年間でPDCAのうちC（チェック）の強化を図り、そのあとA（改善）につながるようフォローアップをする。 イ 毎年度重点業種を設定し伴走型の支援を行うことで、2030年度に向けて確実なCO2削減に繋げていく。</p> <p>(4) その他 環境SDGs取組企業普及拡大事業と協力して、以下ア、イも実施していく。 ア 「彩の国CO2削減対策優秀賞」の顕彰 CO2削減分析カルテを作成した事業者の中から、CO2の削減に特に優れた事業所を「彩の国CO2削減優秀賞」として顕彰することで、事業所の貢献を明らかにする。また、これを広報することで、顕彰された企業以外においても同業他社との比較による削減意欲向上につなげる。 イ 優良事例のリーフレット作成 アにより顕彰された事業所の取組について、リーフレットを作成し事例の横展開を図る。</p> | | | | | |
| 2 事業主体及び負担区分 (県10/10) | | | | | | | | | |
| 3 地方財政措置の状況 普通交付税（包括算定経費） (区分) 企画費 (細目) 環境保全対策費 (細節) 環境保全対策費 (積算内容) 地域の実情に応じた環境保全対策 | | | | | | | | | |
| 4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.3人=2,850千円 | | | | | | | | | |
| | | | | 財 源 内 訳 | | | | | |
| 予算額 | | | | | | | | 一般財源 | 前年との 対比 |
| 決定額 | 7,500 | | | | | | | 7,500 | 7,500 |
| 前年額 | 0 | | | | | | | 0 | |